

2023年度 一般会計決算討論

林 まり

私は日本共産党大津市会議員団を代表して、只今議題となっております議案第101号令和5年度大津市一般会計の決算の認定について、反対の立場から討論いたします。

総務省発表の2023年度家計調査によると、2人以上の世帯における消費支出は月29万4116円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年度比3.2%減少しました。減少は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく消費が冷え込んだ2020年度以来、3年ぶりです。

しかも、2020年度の消費支出は、名目でも物価の変動の影響を取り除いた実質でも減少したのに対して、2023年度は名目で0.2%増加する一方、実質では減少しました。生活を切り詰め、買い物を減らしても物価高騰で支出額が膨れ上がっていることがうかがえます。

実質値と名目値の乖離が目立つのが食料です。実質で1.9%減なのに対し、名目では5.4%増でした。日々の生活に欠かせない食料は切り詰めるのにも限度があります。加えて度重なる食品値上げで支出が増加しました。

深刻なのは所得の低迷です。勤労者世帯の実収入は前年に比べて名目1.6%の減少です。実質では4.9%もの大幅減少となりました。

本市においても、物価の高騰と、物価に追いつかない賃金や年金によって、市民は贅沢はしていないのに食料費の支出ばかり増え、家計のやり繰りに苦勞すると同時に、格差の拡大を感じた1年でした。新型コロナウイルス感染症は、5月から5類へ移行しましたが、市民の命を最優先に今後の感染症に備えることや、市民の暮らし、市内中小零細事業者の営業を支えることが求められました。

市は、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、感染症対策だけでなく物価高騰の影響を緩和するための対策を実施されてきたことは承知しています。

長年保護者をはじめ市民団体から要望が寄せられていた子ども医療費助成制度の中学校卒業までの拡充や、年齢要件はあるものの第3子以降の学校給食費の免除、学校給食費の物価高騰分の市による負担。そのほかにも特別養護老人ホーム3施設150床の施設整備、懸案であった重度障害者のグループホーム整備への市単独補助、小中学校のトイレ改修事業の前倒実施など、市民の切実な願いの前進は評価するものです。

しかし、積み増した財政調整基金は市政史上最高額の105億を超える残高となりました。財政調整基金は、不測の事態に備えるという性格も持ち適正額は算出しにくいというものの、物価高で日々の暮らしに困窮する市民がいる一方での基金の積み増しは、到底市民理解の得られるものではありません。市民の福祉向上に資する取り組みが不足していたと考えるものです。

さらに、監査委員から指摘もあった中途退職者の増加です。若手や中堅を中心に64人ももの大量の中途退職を出しました。特に、正規保育士の中途退職は、過去5年間で最も多い15人にも上り、今春全国一もの待機児童数を生み出した要因と考えられます。加えて、長期療養職員が増加していることも憂慮されます。中途退職を個人の事情で済ます限り、人員不足、長時間労働、モチベーションの低下、事務処理ミスという負のスパイラルは断ち切れません。労働条件の改善へ、大津市で働きたいと思える職場環境と処遇の改善、適正な事務執行のための人員補充が必要です。

次に、「大津市教育環境保全のためのマンションの建設に関する届出制度」についてです。市内で住宅開発や大型のマンション建設が進み、2021年11月から実施要綱に基づき、大津市内の教育環境要保全区域において、計画戸数100戸以上の単身者用を除くマンションの建設を目的とした土地取引等を行う前には届出を必要とするものです。ところが、そもそも届出を必要とする教育環境要保全区域には、マンション建設予定で住民から不安の声があがっていた「長等学区」「晴嵐学区」は含まれていません。市内全域を俯瞰して住宅開発やマンション建設などの情報を捉え、当該区域の学校への影響について庁内で情報共有するとともに、教育環境を整備するために活かす必要があります。空き教室数や生徒数で保全区域を設定する形式的なものではまちづくりにも生かされず効果は発揮できません。制度が有効に機能するよう改善を求めます。

次に、市営住宅についてです。2023年度は、日本管財株式会社に指定管理がされた5年間の最初の一年でした。市は、入居者から、所管課に対して指定管理者に対する苦情はあったものの、少数であり、概ね良好に市営住宅の管理運営が実施できたと評価していますが、入居者アンケートは2月に実施されるも回答を取りまとめたのみで、結果を反映する仕組みを確立するまでには至っていません。アンケートは「態度が悪い」など定量的なものが多かったということであり、住民サービスの質の低下が懸念されます。専門的知識が必要な福祉部門との連携が欠かせないことから、市の直接管理運営に戻すことが必要です。

次に、老朽化した施設、狭隘化が長年の課題となっている児童クラブについてです。敷地に余裕があるクラブでは増設したり、トイレを男女別にするなど、可能なところに

については、近年改善に取り組んでいただいていることは承知しています。教育委員会との連携で空き教室の活用なども広がっています。しかし、児童クラブの役割を果たすにふさわしい施設とは言い難いところが多く散見され、そうした中で、支援員の業務中の事故が増えています。支援員の高齢化とともに、狭い施設で児童も支援員も抱えるストレスが関係していると考えられるものです。共働きや単身の子育て世帯が増え、ニーズが高まっている児童クラブは、子どもたちの生活の場として一人ひとりの健全な育成を図るために、支援員の資質向上と併せて、すべてのクラブで一人当たりの面積基準1.65㎡以上を目標に整備を進めることが求められます。

次に、ふるさと納税制度の問題です。郷里への応援や被災地支援など前向きな意味を否定はできないものの、自治体による「返礼品」競争などにより財源の奪い合いとなり、本市は昨年度差し引き約12億円の流出超過となりました。そもそも、ふるさと納税制度は、高額所得者、納税額が多ければ多いほど、より多額の返礼品を受け取ることができる不公平な制度であり、国に見直しを求める必要があります。

次に、男女共同参画推進事業です。活動指標を市民フォーラム参加者数とし、生涯学習センターホールの定員500名の9割としていることによって、事業目的よりも集客に主眼が置かれていることは否めません。ジェンダー平等社会の実現には固定的性別役割分担意識の解消が必要です。誰もが自分らしく生きられる大津市をめざして、活動指標の見直しを求めます。

また、中小小規模企業者への応援として、9月から11月にかけて実施された「おおつ割」について市は、877店舗が参加し36万人が利用。原資約4億円の4.8倍である19億円の消費につながったとしています。引き続き地域経済の活性化のため、中小零細事業者への有効な支援に取り組むことを求めます。

最後に、自治会育成事業についてです。市は、多様化するコミュニティの中、高齢化や核家族化が影響していると認識され、自治会の負担軽減に取り組んではおられますが、年々自治会加入率は低下し、今年4月1日時点で50.5%にまで落ち込んでいます。元日の能登半島地震の経験から、地域のつながりの大切さが再認識されたところでもあります。地域コミュニティを維持し、活性化するためには、自治会を通じた日ごろからの福祉や歴史・文化、スポーツ、防犯・防災等の地域の関係性をつなぐ市民活動への支援が欠かせません。部局を超えて地域ニーズをとらえた多様な支援に取り組み、結果として自治会加入率の向上につながることを重要だと考えるものです。

以上を指摘し、反対討論といたします。